

## 新年の挨拶

## 新年のご挨拶

本田 博人



明けましておめでとうございます。

本年も一般社団法人日本建設機械施工協会の事業推進に対する、会員の皆様のご支援とご協力を何卒よろしくお願ひ致します。

昨年は元旦から能登震災が発災し、まさに日本列島が大きく揺れた一年の幕開けとなりました。いまでも多くの方々が元の生活を取り戻すことが出来ておりません。心よりお見舞いを申し上げるとともに、建設機械メーカーとして被災地の復興に貢献できるよう変わらず努める所存です。

4月には「働き方改革関連法」の適用が開始され、建設業界のみならず多くの産業に影響を与えることになりました。建設業界では以前より、就労者の高齢化や労働人口の減少に伴う人材不足で長時間労働が常態化している、といった労働環境問題の課題がありました。これらの課題を克服するために、より魅力と活力のある就労環境と現場の生産性向上の実現に取り組む必要があります。建設機械においては、土木工事における整地、整形といった仕上げ作業を半自動で制御するマシンガイダンスとマシンコントロールテクノロジーが当たり前のものとなっています。これらのICT施工によって、現場の省人化と施工時間の短縮、精度向上による生産性の向上のみならず、安全性も大きく改善されました。

また同じ4月に、国土交通省において「i-Construction 2.0」が策定されました。この取り組みでは、2040年度までに建設現場の省人化を少なくとも3割、すなわち生産性を1.5倍向上することを目指し、「施工のオートメーション化」、「データ連携のオートメーション化」、「施工管理のオートメーション化」を3つの柱として、さらなる建設現場のオートメーション化を加速させます。建設機械においても、遠隔化、自動化といったさらに先進的なテクノロジーを開発して実装することで、建設現場のオートメーション化の早期実現に努めてまいります。

これらの建設機械のICT施工や遠隔操作といった技術は、能登震災をはじめとしたさまざまな災害における復旧・復興事業でも活用されております。被災地に近在する建設機械の位置情報や稼働情報を、遠隔で把握することができるテレマティクスも、緊急事態に即応する技術の一つです。今後、より多くの国内在籍車両がこれらの技術に対応することで、災害時の迅速な復旧・復興に貢献したいと考えております。

昨年の夏は全国的に記録的な暑さでした。施工現場でのご苦労はいかほどかと思うところです。我々も、現場で建設機械を整備するサービスマンの健康管理に細心の注意を払っております。気候変動への取り組みも、建設分野と不可分の課題です。政府が掲げた2050年カーボンニュートラル宣言という非常に意欲的な目標へ向けて、建設工事現場における温室効果ガスの排出削減も喫緊の課題となっております。建設機械メーカー各社では、現在の主要な動力源であるディーゼルエンジンの燃料生産性の改善に取り組んでまいりました。以前と比べてより排出ガスのクリーンなエンジンであるのみならず、燃料消費量も大幅に削減されています。ディーゼルエンジンとモータを組み合わせた動力源も製品化されており、燃料消費量の削減とあわせて維持修理費の低減でもお客様にご評価いただいております。現行の建設機械でも従来比で大きく環境性能が改善されておりますが、今後はさらに革新的な動力源を搭載することで、より一層クリーンな建設機械を提供することが求められています。一昨年より「GX建機認定制度」も開始されました。いち早く、対応する製品を市場投入できるよう尽力致します。

本年も引き続き関係の方々と協力を進め、建設機械施工の分野の生産性改善に取り組んで参りたいと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。

——ほんだ ひろと 一般社団法人 日本建設機械施工協会 副会長、  
キャタピラージャパン（同） 代表執行役員——